

平成30年度当初予算案について

H30. 2. 15

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられるものの、個人消費は力強さを欠く状況にあり、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、新興国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、またTPP11、日欧EPAの発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府では、人づくり革命の推進、生産性革命の実現に向けた設備や人材への投資などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取り組みを引き続き進めようとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、鳥取県中部地震からの福興を着実に成し遂げるとともに、地方創生の取り組みの推進や経済・雇用の安定、安心・安全な暮らしの実現などの県政の諸課題の解決に取り組んでいくこととあわせて、TPP11、日欧EPA発効に向けた対策、働き方改革をはじめとする現下の課題への対応も含め、県政の諸目標の着実な実現に向けて機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成30年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が廃止されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、鳥取県中部地震や度重なる雪害などの災害対応により収支が大幅に悪化したことと重なって予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じることとした。
- ⑤ 以上の観点に立ち、「震災後へのふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3,386億円、前年度との対比で3.1%減(△108億円)、2月臨時補正予算を含めた14ヶ月予算では、3,557億円、前年度との対比で1.8%増(+63億円)となる平成30年度当初予算案を編成した。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 557億円 >

< +63億円 > < +1.8% >

○予算規模：3, 386億円（前年度 3, 494億円、△108億円、△3.1%）

※上段<>内は平成29年度2月補正（臨時議会）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

スタートアップ応援ファンド運営事業：25億円（+25億円）、企業立地事業補助金：48億円（+16億円）、企業立地事業環境整備補助金：5億円（+5億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：5億円（+5億円）、県庁舎設備管理事業：3億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業：3億円（+3億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：22億円（+2億円）、保育所等整備事業：4億円（+2億円）、養殖事業化支援費：2億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業：2億円（+2億円）、鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金：2億円（+2億円）

【減額】

公債元金：569億円（△35億円）、一般公共：280億円（△17億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：5億円（△13億円）、公債利子：55億円（△12億円）、直轄事業負担金：56億円（△9億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立米子東高等学校改築整備事業費）：0億円（△5億円）、県庁基幹システム刷新事業：2億円（△5億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立鳥取西高等学校整備事業費）：0億円（△4億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：3億円（△4億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）：0億円（△4億円）、受託発掘調査事業：2億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H30年度	H29年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		338,637	349,426	△10,789	△ 3.1
主 な 一 般 財 源	県 税	54,809	52,417	+ 2,392	+ 4.6
	地方法人特別譲与税	8,822	8,766	+ 56	+ 0.6
	地方交付税	132,599	137,016	△ 4,417	△ 3.2
	県 債	44,087	44,104	△ 17	△ 0.0
	臨時財政対策債	15,617	16,876	△ 1,259	△ 7.5
	臨時財政対策債除き	28,470	27,228	+ 1,242	+ 4.6
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	148,216	153,892	△ 5,676	△ 3.7
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	211,847	215,075	△ 3,228	△ 1.5
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H30年度	H29年度	比 較	【参考】H30年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4, 007
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7, 113
減債基金	5, 000	9, 900	△4, 900	13, 686
大規模事業基金	0	0	0	3, 630
長寿社会対策推進基金	1, 400	1, 400	0	2, 500
計	6, 400	11, 300	△4, 900	30, 936

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H30年度	H29年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	338,637	349,426	△ 10,789	△ 3.1
一般事業	291,025	298,943	△ 7,918	△ 2.6
うち公債費	62,351	67,069	△ 4,718	△ 7.0
公共事業	<60,666> 47,612	50,483	<+10,183> △ 2,871	<+20.2> △ 5.7

※上段<>内は平成29年度2月補正（臨時議会）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,910億円（前年度当初予算 2,989億円、△79億円、△2.6%）

- ① 実質的な地方交付税が57億円減少するなど一般財源は例年以上に厳しい状況であったが、震災後へのふるさとづくり関連事業に13億円、医療的ケア児（者）に対する支援体制の整備・充実をはじめ子育て王国とっとり関連事業に44億円など積極的に計上した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応、働き方改革の取組の推進、産業人材の確保・育成のための事業や園芸品目を中心とした総合的な生産振興対策、鳥取和牛トップブランド化の推進など農業生産1千億円を達成するための事業についても積極的に計上した。また、ツインポート化や鳥取県星空保全条例の制定を契機とした交流活性化、地域の魅力向上、観光誘客などの事業費が増加した。
- ③ 一方、大規模な施設整備（米子東高等学校改築整備事業、鳥取西高等学校整備事業、鳥取県ドクターヘリ導入事業等）の終了により、臨時的な事業費が減少した。

<607億円>

<+102億円><+20.2%>

イ 公共事業 476億円（前年度当初予算 505億円、△29億円、△5.7%）

※上段<>内は平成29年度2月補正（臨時議会）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても平成31年夏頃の見込みとされている山陰道鳥取西道路の未開通区間の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化された山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。（整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路（延伸）、江府道路）
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、ため池・河川・砂防を含めた総合的な流木対策の検討や内水の排水対策の強化など防災・減災対策に係る予算を計上した。

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+0.0%）

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27*	28	29	30
本県当初予算	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	<+1.8> △3.1
地方財政計画	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3
国の予算	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3

注1) 平成30年度の< >は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14ヶ月予算との比較。

注2) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注3) 平成24年度と28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収(市町村交付金交付後) 44.9億円

<歳出>

・社会保障関係費 484.7億円(うち一般財源412.9億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	H30年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	197.2	32.0	6.2	159.0
社会保険(国保、介護保険等)	138.1	0.1	0.0	138.0
保健衛生(医療施策、健康増進等)	149.4	13.6	19.9	115.9
合 計	484.7	45.7	26.1	412.9
その他関連する臨時経費	3.8	0.0	3.8	0.0